

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月24日

【事業年度】 第106期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理業務部長 相 澤 寛 行

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理業務部長 相 澤 寛 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)			20,357,659	24,492,758	29,578,596
経常利益 (千円)			2,475,132	2,489,358	3,687,105
当期純利益 (千円)			1,104,557	1,280,991	2,103,108
純資産額 (千円)			12,738,613	13,803,328	15,963,148
総資産額 (千円)			27,588,644	30,082,854	32,818,617
1株当たり純資産額 (円)			573.71	622.30	719.70
1株当たり当期純利益 (円)			48.42	56.64	93.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			46.2	45.9	48.6
自己資本利益率 (%)			8.7	9.7	14.1
株価収益率 (倍)			22.3	14.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,728,667	3,271,922	3,697,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,219,297	1,744,747	2,142,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			482,488	870,039	1,469,729
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			931,521	1,584,442	1,696,529
従業員数 (名)			780 (129)	920 (132)	934 (130)

(注) 1 第104期から連結財務諸表を作成しておりますので、第102期及び第103期については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高	(千円)	14,077,277	15,522,462	17,527,541	19,144,289	21,708,036
経常利益	(千円)	1,242,435	1,690,657	2,375,216	2,182,918	3,145,419
当期純利益	(千円)	356,925	476,072	1,048,162	1,137,876	1,819,980
持分法を適用した場合の投資損益	(千円)	46,138	23,914			
資本金	(千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数	(株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額	(千円)	11,862,839	12,088,355	13,126,238	14,054,716	15,876,596
総資産額	(千円)	23,961,730	23,600,570	25,518,572	26,582,000	28,283,959
1株当たり純資産額	(円)	535.28	545.60	591.30	633.97	716.09
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	16.10	21.48	45.96	50.49	81.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.5	51.2	51.4	52.9	56.1
自己資本利益率	(%)	3.0	4.0	8.3	8.4	12.2
株価収益率	(倍)	36.0	21.8	23.5	16.7	19.2
配当性向	(%)	37.3	27.9	16.9	15.8	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,739,731	1,851,376			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,324	911,109			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,313,626	1,102,217			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,082,251	913,618			
従業員数	(名)	646 (114)	633 (111)	616 (104)	600 (101)	597 (98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第104期から連結財務諸表を作成しておりますので、第104期以降の持分法を適用した場合の投資損益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

2 【沿革】

- 大正 5 年 4 月 東京金網株式会社発足(資本金50万円)(創業)
- 大正 6 年 7 月 日本金網株式会社発足(資本金20万円)
- 大正 7 年 9 月 東洋金網製造株式会社発足(資本金200万円)
- 昭和 4 年 7 月 日本金網(株)と東洋金網製造(株)が合併(資本金120万円)
- 昭和11年 3 月 日本金網(株)と東京金網(株)の新設合併により日本金網株式会社(旧社名、現在の製紙用網部門)として発足(資本金170万円)(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
- 昭和24年 6 月 特殊金属工業株式会社(後の日本特殊金属工業株式会社、現在の工業製品事業部門)発足(資本金100万円)
- 昭和28年 6 月 静岡工場新設
- 昭和31年11月 東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
- 昭和32年12月 京都金網興業株式会社を合併(京都工場)(資本金 1 億7,200万円)
- 昭和35年 7 月 淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場(現東京事業所)を新設
- 昭和36年 7 月 株式会社狭山製作所(現在の水処理製品事業および狭山工場)発足(資本金5,000万円)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業(株)武蔵工場を新設
- 昭和39年 5 月 大阪営業所新設
- 昭和39年 6 月 大阪、京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
- 昭和41年 8 月 北海道工場を新設
- 昭和47年12月 日本特殊金属工業(株)、(株)狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更(資本金 9 億円)
- 昭和48年10月 ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
- 昭和49年12月 大阪営業所を京都工場に移設統合
- 昭和50年 4 月 生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所(現在の北海道営業所)を設置
- 昭和56年 7 月 生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
- 昭和59年 7 月 大阪営業所新設(現在の大阪支店)
- 昭和62年 6 月 施設事業担当部門を新設し、スポーツ施設運営等の新事業に着手
- 昭和62年10月 入間グリーンプラザ(ゴルフ練習場)新設
- 平成元年 6 月 アメリカ駐在事務所新設
- 平成 3 年 6 月 アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)(資本金20万ドル)
- 平成 6 年11月 本社業務を東京事業所に移転統合
- 平成 8 年11月 フィルコンサービス株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成 9 年 4 月 水処理製品事業部を入間市に移転
- 平成 9 年 9 月 狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
- 平成11年 7 月 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成12年 3 月 水処理製品事業部を工業製品事業部に移転統合
- 平成13年 5 月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 平成15年 3 月 関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
- 平成15年10月 入間グリーンプラザ(ゴルフ練習場)閉鎖
- 平成16年 5 月 関西金属網科技(昆山)有限公司設立(資本金14,905千人民元)
- 平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立(資本金 1 億5,000万パーツ)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社および関連会社7社で構成されております。主要な事業活動は、織網・関連機器(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置)、マイクロ製品等の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

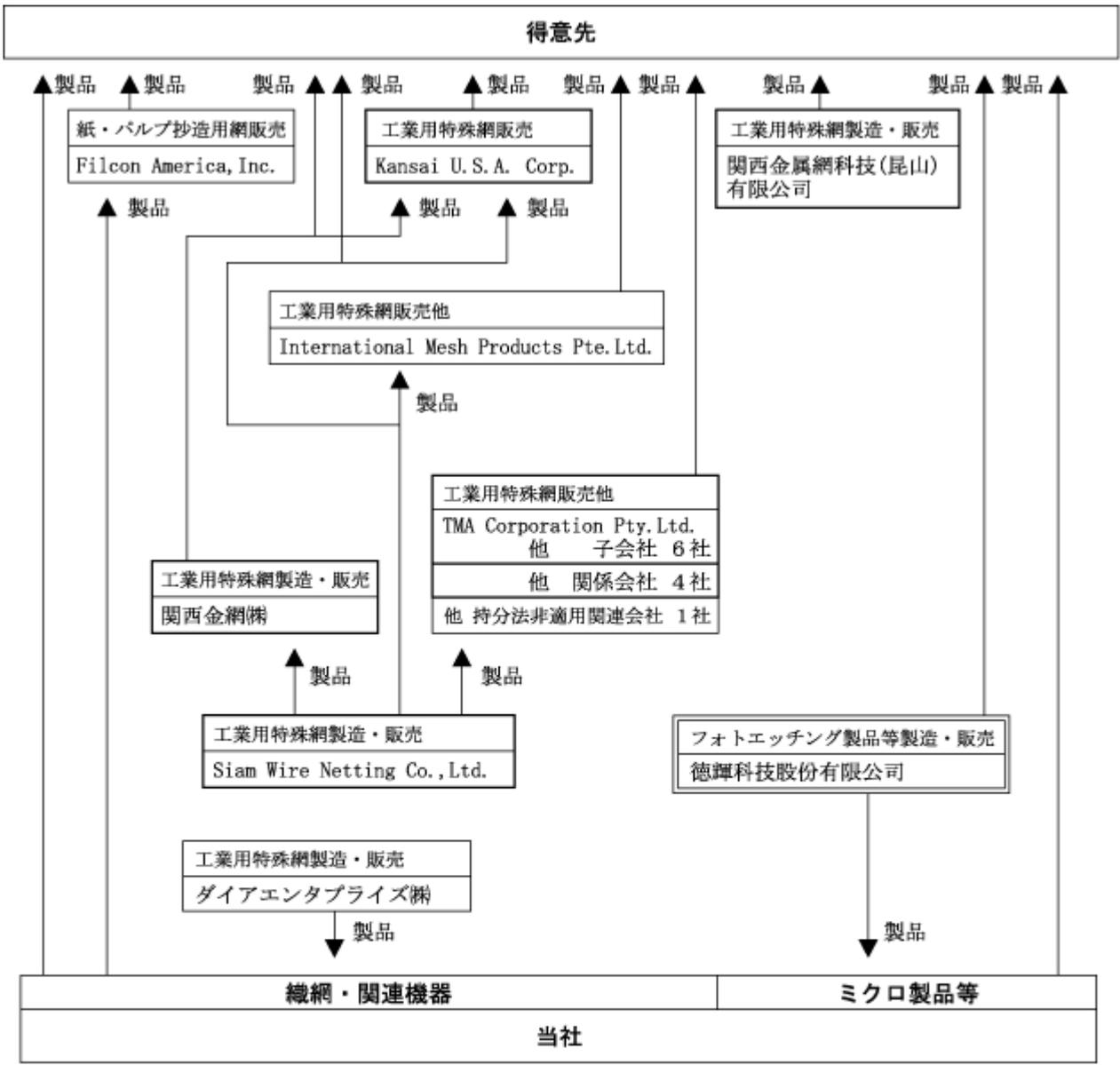
(織網・関連機器) 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co., Ltd.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA Corporation Pty.Ltd.(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。またFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.(タイ王国)につきましては現在操業準備中です。水処理装置の製造・販売は当社が行っております。

(マイクロ製品等) フォトエッチング等マイクロ製品の製造は、当社、徳輝科技股份有限公司が行っており、販売については、当社が行っております。

(その他) ファイルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



ワイン輸入販売他
フィルコンサービス株

連結子会社

電子部品輸入販売
エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株

持分法適用関連会社

(注) 上記の他、タイ王国に操業準備中の製造会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注) 5	大阪府大阪市浪速区	80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任 2 名
Kansai U.S.A. Corp.	アメリカ テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注) 2	タイ ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	
TMA Corporation Pty.Ltd.	オーストラリア 西オーストラリア州	千AUドル 3,839	各種工業用特殊 網の販売	57 (57)	
その他 6 社(注) 3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中国江蘇省	千人民元 14,905	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股份有限公司	台湾省南投市	千台湾元 230,000	電子部品製造販 売	45	当社製品の加工 役員の兼任 2 名
その他 4 社(注) 4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA Corporation Pty.Ltd.の子会社であります。

4 連結子会社であるTMA Corporation Pty.Ltd.の関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,463,865千円
	経常利益	338,605千円
	当期純利益	193,034千円
	純資産額	2,199,965千円
	総資産額	5,076,119千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
織網・関連機器	758 (111)
マイクロ製品等	139 (11)
全社(共通)	37 (8)
合計	934 (130)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597 (98)	39.2	17.5	6,728,584

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 日本ファイルコン従業員組合
- 2 期末人員 494名
- 3 当社の従業員組合は、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的需給逼迫に伴う原油価格高騰の悪影響が懸念されましたものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資や個人消費等の民間需要の下支えにより、概ね堅調に推移し、雇用情勢にも明るさが見えてまいりました。

こうしたなかで、当社の主要な取引業界の1つであります紙・パルプ業界は、景気回復を背景に販売数量においては堅調に推移いたしましたものの、原燃料調達コストの増大や輸入紙の増加による販売価格競争の激化、減損会計導入による費用増等もあり厳しい状況にあります。

また、当社のいまひとつの主要な取引業界であります、デジタル家電業界におきましては、薄型ディスプレイ商品の普及が一段と進み、海外メーカーも入り乱れて市場獲得競争がますます激化の様相を呈してきており、量的拡大が急速に進展する一方で商品価格の下落が予想を超えるスピードですすみ、企業間の収益格差が顕著に現れはじめてまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、各事業部門において世界一の技術水準の追求、高品質かつ革新的な製品・サービス提供の追求を最大の目標とし、顧客満足度の向上を第一として、新規顧客の獲得も含め鋭意拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比20.8%増の29,578百万円となりました。

また、損益面につきましては紙・パルプ抄造用網については、海外販売の拡大にも注力いたしましたものの、国内需要の数量的減少を補いきれなかった一方、プラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュについては販売価格の下落があったものの、数量的増加と生産効率の向上等に努めました結果、当社グループにおける経常利益は前期比48.1%増の3,687百万円、当期純利益は64.2%増の2,103百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

織網・関連機器

製紙製品分野では、抄紙機の休停止の動きが依然として見受けられ懸念されるところではありますが、主力製品である多重織プラスチックワイヤーを中心に品質の向上をはかり、得意先ニーズへの対応を強化する等販売拡大に努めますとともに、中国、東南アジア諸国、北米、北欧ほか積極的に海外顧客に対する拡販活動に注力してまいりました。

また、工業用製品分野と水処理製品分野では、新規顧客開拓に継続的に努力してまいりましたものの、受注競争の激化および官公庁の財政難に伴う工事件数の減少等により、依然として厳しい状況が続いております。なお、こうした状況のもとで当期より工業製品分野では、子会社であります関西金網株式会社との業務分担の明確化および連携体制の強化をはかり販売活動を行いましたほか、海外における不織布メーカー向け販売の強化に努めてまいりました。

また、当連結会計年度よりTMA Corporation Pty.Ltd.が連結子会社として通期で売上げに寄与いたしましたことにより、結果として当セグメントの売上高は前期比13.1%増の17,272百万円、営業利益は前期比0.5%減の2,322百万円となりました。

マイクロ製品等

マイクロ製品分野では、デジタル家電産業の急成長により、エッチング製品でありますプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュの販売数量が大幅に増加いたしましたほか、フォトマスク製品につきましても、高付加価値製品の販売拡大と納期短縮に注力して販売活動に努めてまいりました。

また、施設事業分野におきましては、保有資産の有効活用をはかるべく、かねて埼玉県入間市のゴルフ練習場跡地に建設中の賃貸事業用ビルが完成し、平成17年2月よりスーパーマーケットとホームセンターがテナントとして入居し、当該案件での賃貸料収入が売上高、利益に各々寄与いたしております。

結果として当セグメントの売上高は前期比33.4%増の12,306百万円、営業利益は前期比76.0%増の2,243百万円となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、当連結会計年度より、日本以外の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が10%を超えたため、開示しております。結果として日本における売上高は27,408百万円、営業利益は4,360百万円、その他の地域における売上高は3,299百万円、営業利益は45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、1,696百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比べ425百万円増加し、3,697百万円となりました。

これは主に、売上高の増加により前連結会計年度より売掛債権の増減額が2,655百万円増加した一方で、前連結会計年度と比べて税金等調整前当期純利益が1,300百万円増加したこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度より925百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ397百万円増加し、2,142百万円となりました。

これは主に前連結会計年度と比べて有形固定資産の取得による支出が60百万円減少した一方で、保険積立金の解約による収入が368百万円減少したこと、預り敷金保証金の増加額が196百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ599百万円増加し、1,469百万円となりました。

これは主に前連結会計年度と比べて短期借入金の純増加額が596百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	7,973,157	3.9
ミクロ製品等	9,141,979	+ 25.0
合計	17,115,136	+ 9.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	18,838,517	+ 11.5	5,387,036	+ 6.9
ミクロ製品等	11,834,554	+ 35.8	836,518	+ 73.3
合計	30,673,071	+ 19.8	6,223,555	+ 12.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	17,272,654	+ 13.1
ミクロ製品等	12,305,942	+ 33.4
合計	29,578,596	+ 20.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立化成工業(株)	3,792,300	15.5	6,684,693	22.6

3 【対処すべき課題】

我が国経済は、今後予想されます国の税制改革等公的負担の増大が個人消費に与える影響等懸念材料はありますものの、長期化したデフレ経済の出口もようやく見え始め景気は緩やかな拡大基調を持続するものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、平成18年度を最終年度とする、経営戦略計画であります第4次構造改革3ヶ年計画(計画呼称 CHALLENGE 21)に基づき、当年度は以下の5つの重点課題を掲げて、中期事業戦略であります中期計画を策定して事業の発展および収益の拡大にむけ鋭意努力してまいり所存であります。

- 1 個の確立を基本とする、新たな人材育成制度の導入
- 2 顧客満足度を高める体制の強化(品質・納期・価格・サービス)
- 3 グローバルな事業展開体制の構築
- 4 新たな構造改革プランの策定と着手
- 5 企業リスク管理体制の構築

また、具体的には平成17年2月より事業組織を刷新し、製紙製品事業部、工業製品事業部、ミクロ製品事業部、水処理製品事業部の4事業部体制を敷き責任と権限を明確化し、より自立的な事業活動を開始しており、今後さらにグループ企業との連携関係の強化をはかりつつ、企業グループの総力をあげて業績の向上・発展を目指してまいり所存であります。

なお、環境問題につきましては、企業の果たすべき重要な社会的責任テーマの1つと深く認識し、環境担当取締役の統括体制のもと、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく継続的改善活動を通じて、省エネルギーおよび3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を中心とした省資源化に積極的に取り組み環境負荷低減、地球環境保全活動を全社的に引き続き推進してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 製品市況の変動

当社グループの主要製品である紙・パルプ抄造用網およびディスプレイ機器関連の需要は、販売先である紙パルプ産業、電子産業の生産動向の影響を受けます。そのため、大幅に市況が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の購入

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、特定の仕入先からのみ購入しておりますが、将来的に何らかの要因により当該仕入先からの安定的な購入に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内以外にアジア、北米等の海外においても製品を販売しております。そのため、中長期的な為替変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価の変動

当社グループが所有する取引先や金融機関等の市場性のある株式は、株式市場の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生

当社グループの主な生産拠点は東京都および静岡県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最も懸念される地震災害に関しては、万一の被災に際して被害の軽減、極小化対策および早期復旧に向け工場建物を中心とした耐震診断および耐震補強に着手するとともに、リスク分散の観点から一部海外生産にむけての準備をすすめているほか、復旧資金確保の一助とする目的で地震保険にも加入しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 織網・関連機器

- 1 製紙用、工業用網の性能向上及び新用途開発の為に新しいデザインの研究、網を構成する線材の研究、生産方法の改善及び顧客の各種使用条件に合った試験方法に関する研究等を継続しております。
- 2 水処理製品分野では、プール用新型膜濾過装置の実用化に向けフィールドテストを行っております。研究開発費の金額は、189,383千円であります。

(2) ミクロ製品等

微細加工技術、MEMS関連技術と分析機器・手法との融合による新技術の研究開発を行っております。研究開発費の金額は、64,751千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の24,492百万円から5,085百万円増加し、29,578百万円となりました。主な要因は、デジタル家電産業の急成長によるプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュの販売数量の大幅な増加、また当連結会計年度よりTMA Corporation Pty.Ltd.が連結子会社として通期で連結されたこと等であります。

営業利益

売上原価は、売上高の増加等により、前連結会計年度の16,786百万円から3,519百万円増加し、20,306百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の68.5%から0.2ポイント増加し68.7%となりました。これは主に、生産数量が増加する一方で、販売単価の下落および資材価格が高騰したことによるものであります。

販売費一般管理費はTMA Corporation Pty.Ltd.が連結子会社として通期で連結されたこと等により前連結会計年度に比べ527百万円増加し、5,681百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,039百万円増加し、3,591百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の62百万円の費用(純額)から96百万円の収益(純額)となりました。これは主に、為替差益の計上によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,197百万円増加し、3,687百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の156百万円の費用(純額)から、53百万円の費用(純額)となりました。これは主に、当連結会計年度は固定資産売却益を24百万円計上したこと、また当連結会計年度は固定資産除却損が46百万円減少したこと等によります。

法人税等(法人税等調整額を含む)及び当期純利益

法人税等は、前連結会計年度の1,040百万円から、1,514百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度の1,280百万円から822百万円増加し、2,103百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、少数株主持分及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,735百万円増加し、32,818百万円となりました。現金及び預金は、131百万円増加し、1,719百万円となりました。受取手形及び売掛金は、売上高の増加により、前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加し、8,859百万円となりました。棚卸資産は、生産数量の増加により前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、5,077百万円となりました。固定資産は、埼玉県入間市における賃貸事業用ビルの完成、保有投資有価証券の期末時価の上昇等により前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、16,737百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し、16,440百万円となりました。支払手形及び買掛金は、生産高の増加により前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加し、4,585百万円となりました。借入金及び社債の合計額は、長期的に継続している余剰資金の圧縮による返済を当連結会計年度についても実施したことにより、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少し、5,682百万円となりました。建設関係支払手形は、前連結会計年度末に比べ729百万円減少し、266百万円となりました。預り敷金保証金は、埼玉県入間市における賃貸事業開始等により387百万円増加し、2,553百万円となりました。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し414百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,159百万円増加し、15,963百万円となりました。この主な要因は当期純利益2,103百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、1,696百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加により前連結会計年度より売掛債権の増減額が2,655百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益が1,300百万円増加したこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度より925百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ425百万円増加し3,697百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ60百万円減少した一方で、保険積立金の解約による収入が368百万円減少したこと、預り敷金保証金の増加額が196百万円減少したことにより前連結会計年度と比べて支出額が397百万円増加し、2,142百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ短期借入金の純増加額が596百万円減少したこと等、借入金の圧縮に努めた結果、支出額が前連結会計年度に比べ599百万円増加し、1,469百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、1,960百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。

(織網・関連機器)

東京事業所及び静岡事業所における生産合理化、高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は919百万円であります。

(マイクロ製品等)

東京事業所における電子部品の増産を目的とした製造設備工事及び埼玉県入間市に建設した賃貸事業用建物を中心に実施しており、設備投資額は、1,013百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	織網・関連機 器 マイクロ製品等	生産設備及び その他の設備	1,555,525	1,751,573	93,471 (39,801)	178,285	3,578,856	319 (50)
静岡事業所 (静岡県富士市)	織網・関連機 器	生産設備	661,684	1,820,122	423,777 (81,747)	50,361	2,955,946	207 (42)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	マイクロ製品等	その他の設備	2,467,446	9,176	1,040,354 (75,545)	11,433	3,528,410	

- (注) 1 設備の種類別の帳簿価額のうち、「その他」は、工器具備品であります。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	マイクロ製品製造 設備	平成14年3月～ 平成21年7月	336,499	391,973
静岡事業所 (静岡県富士市)	網製造設備	平成17年1月～ 平成18年9月	6,497	

(2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	42,601	78,197	197,197 (727)	30,362	348,359	52 (5)
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	織網・ 関連機器	生産設備	134,662	124,522	316,334 (3,930)	7,484	583,003	18 (12)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 岩井市)	織網・ 関連機器	生産設備	24,423	24,992	101,124 (14,104)	7,052	157,591	11 (9)

- (注) 1 設備の種類別の帳簿価額のうち、「その他」は、工器具備品であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ ランブーン 県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	28,764	38,101	13,999 (1,955)	2,092	82,957	81
TMA Corporation Pty.Ltd. 他6社	本社他 (オースト ラリア 西オース トラリア 州 他)	織網・ 関連機器	その他の 設備	248,506	136,119		1,627	386,253	129
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	52,488	62,125		7,003	121,618	17

- (注) 設備の種類別の帳簿価額のうち、「その他」は、工器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京事業所 (東京都 稲城市)	ミクロ製 品等	エッチン グ製品製 造設備増 設	778,800		自己資金	平成17年 11月	平成18年 5月	ディスプレイ 機器関連生産 能力50%増加

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 株式の総数についての定款の定めは、次の通りであります。

当会社の発行する株式の総数は、8,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	45	27	99	44	1	3,489	3,705	
所有株式数 (単元)	0	49,960	1,269	95,122	19,782	1	55,336	221,470	20,211
所有株式数 の割合(%)	0	22.56	0.57	42.95	8.93	0.00	24.99	100.00	

(注) 1 自己株式30,836株は、「個人その他」に308単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,700	12.18
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,558	7.03
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	1,466	6.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,023	4.61
日本ファイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220	736	3.32
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式 会社	656	2.96
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	634	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	595	2.69
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505019	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代)(株)みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室	487	2.20
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3-6	474	2.14
計		10,332	46.61

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	595千株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	487千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,116,200	221,162	
単元未満株式	普通株式 20,211		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,162	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	30,800		30,800	0.14
計		30,800		30,800	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に考慮して決定してまいりの方針であります。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績を勘案し、併せて株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき8円とさせていただき、中間配当金(4円)を含めました年間配当金は1株につき12円としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月26日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	835	600	1,190	2,110	1,729
最低(円)	281	332	326	838	780

(注) 平成13年5月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしましたので、最高・最低株価は平成13年4月までは東京証券取引所市場第二部、平成13年5月以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	967	1,050	1,085	1,086	1,441	1,729
最低(円)	890	890	990	1,010	987	1,303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相 澤 毅	昭和19年2月15日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年2月 当社取締役総務本部総務部長 平成13年2月 当社常務取締役業務部長 平成15年2月 当社常務取締役業務部管掌 平成16年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	13
専務取締役	製紙製品 事業部、 工業製品 事業部、 水処理製品 事業部管掌	小 川 博 俊	昭和17年10月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年12月 当社抄紙網本部静岡営業所長 平成10年2月 当社取締役抄紙網本部営業統括 平成13年2月 当社常務取締役抄紙網営業統括 平成16年2月 当社専務取締役抄紙網部門管掌 平成16年2月 FILCON AMERICA, INC. 代表取締役 就任(現任) 平成18年2月 当社専務取締役製紙製品事業部、 工業製品事業部、水処理製品事業 部管掌就任(現任)	10
常務取締役	製紙製品 事業部長	渡 邊 岳 敏	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社抄紙網本部技術開発部長 平成16年2月 当社取締役技術開発部長兼静岡工 場長 平成17年2月 当社取締役製紙製品事業部長兼製 紙製品事業部技術サービス部長就 任 平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD代表取締役(現任) 平成18年2月 常務取締役製紙製品事業部長 (現任)	8
常務取締役	ミクロ製品 事業部長	竹 田 昌 弘	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年3月 当社工業製品本部ミクロ製品事業 部開発部長 平成11年2月 当社企画開発室長 平成15年3月 当社企画開発室長兼ミクロ製品事 業部長代理兼ミクロ製品事業部生 産部長 平成15年12月 当社ミクロ製品事業部長代理兼ミ クロ製品事業部生産部長 平成16年2月 当社取締役ミクロ製品事業部長就 任 平成16年2月 エスデイアイ・エレクトロニク ス・ジャパン株式会社代表取締役 就任(現任) 平成18年2月 常務取締役ミクロ製品事業部長 (現任)	390

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	工業製品事業部長	佐野 庄平	昭和21年6月21日生	昭和46年3月 平成10年8月 平成12年12月 平成16年2月 平成17年2月	当社入社 当社抄紙網本部東京工場長 当社東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役工業製品事業部長就任(現任)	6
取締役	経営企画部長兼管理業務部長兼管理業務部経理担当部長	相澤 寛行	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成16年3月 平成17年2月	当社入社 当社業務部経理担当部長 当社経営企画室長兼業務部長兼業務部経理担当部長 当社取締役経営企画部長兼管理業務部長兼管理業務部経理担当部長就任(現任)	14
監査役 (常勤)		五十嵐 孝夫	昭和18年7月16日生	昭和41年3月 平成10年11月 平成13年2月	当社入社 当社工業製品事業部長 当社常勤監査役就任(現任)	61
監査役		大野 伊史	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年2月	三菱信託銀行株式会社入社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三菱情報システム株式会社顧問 三菱情報システム株式会社 代表取締役会長現在に至る 当社監査役就任(現任)	0
監査役		岸 鎮雄	昭和11年2月16日生	昭和40年8月 昭和44年4月 昭和50年2月 昭和57年8月 平成13年6月 平成18年2月	竹崎、木村公認会計士事務所入所 同事務所公認会計士 同事務所が等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)と合併。 同社社員 同社代表社員 同社退社 当社監査役就任(現任)	0
計						513

(注) 監査役大野伊史氏および岸鎮雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役該当者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業価値の継続的向上を目指すため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制の構築と、公正で健全な企業経営に努めております。今後も経営の機動的な展開と業務執行機能の強化とともに、監督機能を重視したコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

当社取締役会は月一回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の報告を行っておりますほか、より機動的な意思決定を目的として、常務取締役以上で構成される常務会を週一回開催し、企業グループ全体の経営方針および業務における重要事項を検討しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち法令の定めにしたがってうち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会を構成し、担当事項を定め分担して職務を遂行し月一回の定例会議を開催しているほか、取締役会に出席して取締役の業務執行状況に関する検証結果を監視するとともに、広く各事業所、支店、営業所への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、平成17年6月には内部監査室を社内に新たに設置し、専任のスタッフ2名が当社内部監査規程に従って会計監査人および監査役とは異なる視点から企業活動および業務活動の適法性、妥当性について監査を行い、社内の自己チェック体制を強化してまいりました。

企業情報については、迅速かつ正確な開示に努めるとともに、当社ホームページにおける情報の充実にも取り組んでまいりました。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けており、当期においては斉藤智之氏と上坂健司氏の2名が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名が補助者として会計監査業務を実施しております。

(2) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	92,851千円
監査役を支払った報酬	36,780千円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,600千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,200千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,588,495		1,719,812	
2 受取手形及び売掛金		7,139,412		8,859,092	
3 棚卸資産		4,813,609		5,077,892	
4 繰延税金資産		237,155		282,330	
5 その他		199,745		218,676	
貸倒引当金		46,808		76,845	
流動資産合計		13,931,610	46.3	16,080,959	49.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	3	4,208,167		5,462,699	
2 機械装置及び運搬具	3	4,414,804		4,083,549	
3 工器具備品	3	266,834		308,069	
4 土地	3	2,869,966		2,869,916	
5 建設仮勘定		913,513		79,727	
有形固定資産合計		12,673,285	42.1	12,803,962	39.0
(2) 無形固定資産		291,880	1.0	367,511	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,151,905		2,530,561	
2 前払年金費用		425,696		504,790	
3 繰延税金資産		15,797		19,115	
4 その他		692,383		520,534	
貸倒引当金		99,704		8,817	
投資その他の資産合計		3,186,077	10.6	3,566,183	10.9
固定資産合計		16,151,244	53.7	16,737,657	51.0
資産合計		30,082,854	100.0	32,818,617	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,309,620		4,585,712	
2	3	200,000			
3	3、 9	1,350,000		950,000	
4	3	1,353,197		1,232,432	
5		600,554		1,054,806	
6		87,900		93,900	
7		996,114		266,657	
8	3	980,091		1,268,676	
流動負債合計		8,877,479	29.5	9,452,185	28.8
固定負債					
1	3	1,000,000		1,000,000	
2	3	3,094,273		2,499,896	
3		216,257		371,890	
4		98,878		41,073	
5		304,711		311,020	
6	3	2,166,769		2,553,940	
7		222,657		210,924	
固定負債合計		7,103,549	23.6	6,988,746	21.3
負債合計		15,981,028	53.1	16,440,931	50.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		298,497	1.0	414,536	1.3
(資本の部)					
資本金		2,685,582	8.9	2,685,582	8.2
資本剰余金		1,912,324	6.4	1,912,324	5.8
利益剰余金		9,184,921	30.5	11,083,931	33.8
その他有価証券評価差額金		438,902	1.5	639,469	1.9
為替換算調整勘定		395,916	1.3	334,378	1.0
自己株式		22,486	0.1	23,779	0.1
資本合計		13,803,328	45.9	15,963,148	48.6
負債、少数株主持分、 資本合計		30,082,854	100.0	32,818,617	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1、 2		24,492,758	100.0		29,578,596	100.0
売上原価			16,786,993	68.5		20,306,430	68.7
売上総利益			7,705,764	31.5		9,272,165	31.3
販売費及び一般管理費			5,154,087	21.1		5,681,131	19.2
営業利益			2,551,677	10.4		3,591,034	12.1
営業外収益							
1 受取利息			9,778			10,948	
2 受取配当金			23,793			27,866	
3 不動産賃貸料			23,280			20,541	
4 為替差益						92,150	
5 持分法による投資利益		89,205			4,085		
6 その他		97,326	243,385	1.0	154,105	309,699	1.1
営業外費用							
1 支払利息		130,903			123,604		
2 棚卸資産評価損		62,069			41,361		
3 為替差損		31,796					
4 その他		80,934	305,704	1.2	48,662	213,628	0.7
経常利益			2,489,358	10.2		3,687,105	12.5
特別利益							
固定資産売却益	3				24,602	24,602	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	125,130			78,372		
2 投資有価証券売却損		30,898	156,028	0.7	78,372	0.3	
税金等調整前当期純利益			2,333,329	9.5		3,633,334	12.3
法人税、住民税 及び事業税		1,034,312			1,539,836		
法人税等調整額		6,667	1,040,980	4.3	25,073	1,514,762	5.1
少数株主利益			11,357	0.0		15,463	0.1
当期純利益			1,280,991	5.2		2,103,108	7.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,912,324		1,912,324
資本剰余金期末残高			1,912,324		1,912,324
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,137,624		9,184,921
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,280,991	1,280,991	2,103,108	2,103,108
利益剰余金減少高					
1 配当金		199,294		177,098	
2 役員賞与		34,400	233,694	27,000	204,098
利益剰余金期末残高			9,184,921		11,083,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,333,329	3,633,334
減価償却費		1,576,607	1,735,506
連結調整勘定の償却額		88,612	
退職給付引当金の増減()額		24,227	57,805
役員退職慰労引当金の増減()額		17,038	6,309
貸倒引当金の増減()額		22,357	60,849
受取利息及び受取配当金		33,572	38,815
支払利息		130,903	123,604
投資有価証券売却損		30,898	
持分法による投資利益		89,205	4,085
有形固定資産売却益			24,602
有形固定資産除却損		65,116	49,805
売上債権の増()減額		936,225	1,719,680
棚卸資産の増()減額		461,802	264,283
前払年金費用の増()減額		75,455	79,094
仕入債務の増減()額		350,991	1,276,092
未払消費税等の増減()額		18,197	74,451
役員賞与の支払額		34,400	27,000
その他		238,118	244,877
小計		4,498,311	4,867,766
利息及び配当金の受取額		41,503	38,714
利息の支払額		124,947	123,093
法人税等の支払額		1,142,945	1,085,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,271,922	3,697,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			19,229
定期預金の払戻による収入		240	
有形固定資産の取得による支出		2,760,763	2,700,638
有形固定資産の売却による収入			27,579
投資有価証券の取得による支出		68,330	92,431
投資有価証券の売却による収入		5,386	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		134,152	
保険積立金の解約による収入		368,073	
預り敷金保証金の増加額		742,500	546,407
預り敷金保証金の減少額		88,481	95,017
その他		77,524	190,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,744,747	2,142,436

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		196,227	400,000
長期借入れによる収入		1,365,101	791,933
長期借入金の返済による支出		2,211,188	1,542,434
社債の償還による支出			200,000
少数株主からの払込みによる収入			76,822
配当金の支払額		199,294	177,098
少数株主への配当金の支払額		8,469	17,657
自己株式取得による支出		12,416	1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		870,039	1,469,729
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,214	26,451
現金及び現金同等物の 増加額又は減少()額		652,921	112,087
現金及び現金同等物の期首残高		931,521	1,584,442
現金及び現金同等物の期末残高		1,584,442	1,696,529

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>																		
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd. 前連結会計年度まで持分法適用会社であったTMA Corporation Pty.Ltd.及びその子会社6社は、議決権比率の変更により関連会社から子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Filcon America, Inc. ファイルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 1社 関連会社数 持分法を適用した 徳輝科技股份有限公司 関連会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="134 1518 697 1720"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA Corporation Pty.Ltd.</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA Corporation Pty.Ltd.	9月30日(仮決算日)	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd. 関西金属網科技(昆山)有限公司 関西金属網科技(昆山)有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Filcon America, Inc. ファイルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 5社 関連会社数 持分法を適用した 徳輝科技股份有限公司 主要な関連会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="762 1518 1326 1787"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA Corporation Pty.Ltd.</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA Corporation Pty.Ltd.	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
会社名																			
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																		
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																		
TMA Corporation Pty.Ltd.	9月30日(仮決算日)																		
会社名																			
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																		
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																		
TMA Corporation Pty.Ltd.	9月30日(仮決算日)																		
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社...移動平均法による原価法 国内連結子会社...個別原価法 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法による低価法 (TMA Corporation Pty.Ltd.)... 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～14年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>・時価のないもの 左記に同じ。 デリバティブ 左記に同じ。 棚卸資産 当社...移動平均法による原価法 国内連結子会社...個別原価法 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法による低価法 (TMA Corporation Pty.Ltd.)... 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左記に同じ。</p> <p>無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、重要性が乏しいため発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。</p> <p>6 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 左記に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益に表示しておりました「特許料収入」については、営業外収益の10/100以下となったため、当連結会計年度より「その他」(当連結会計年度17,698千円)に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しておりました「自己株式取得による支出」(前連結会計年度 4,417千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券 495,797千円	投資有価証券 538,212千円
2 有形固定資産減価償却累計額 22,763,437千円	2 有形固定資産減価償却累計額 23,831,891千円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
建物及び構築物 2,542,128千円	建物及び構築物 2,536,766千円
機械装置及び運搬具 1,455,723千円	機械装置及び運搬具 1,186,147千円
土地 756,386千円	工器具備品 813千円
計 4,754,237千円	土地 756,386千円
	計 4,480,114千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 567,992千円	建物及び構築物 530,170千円
機械装置及び運搬具 1,311,351千円	機械装置及び運搬具 1,083,940千円
土地 192,288千円	土地 192,288千円
計 2,071,632千円	計 1,806,399千円
上記にかかる借入金等	上記にかかる借入金等
短期借入金 1,100,000千円	短期借入金 700,000千円
長期借入金 3,321,706千円	長期借入金 2,949,328千円
(含む一年内返済長期借入金)	(含む一年内返済長期借入金)
社債 1,200,000千円	社債 1,000,000千円
(含む一年内償還社債)	預り敷金保証金 1,120,427千円
預り敷金保証金 1,197,636千円	計 5,769,756千円
計 6,819,342千円	(内工場財団) (892,500千円)
(内工場財団) (1,292,500千円)	
4 受取手形割引高 489,494千円	4 受取手形割引高 485,582千円
5 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,400,000千円	5 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,600,000千円
6 偶発債務(債務保証)	6 偶発債務(債務保証)
徳輝科技股份有限公司	
当社グループの徳輝科技股份有限公司の銀行借入に対する最大負担見込額は42,192千円(405千USドル)ですが、同社の銀行借入残高がないため、当連結会計年度末における保証債務残高はありません。	
従業員(財形持家融資) 48,270千円	従業員(財形持家融資) 40,203千円
7 発行済株式総数	7 発行済株式総数
普通株式 22,167,211株	普通株式 22,167,211株
8 自己株式数	8 自己株式数
普通株式 29,478株	普通株式 30,836株
9 当座貸越及び特定融資枠契約	9 当座貸越及び特定融資枠契約
当座貸越の極度額及び特定融資	当座貸越の極度額及び特定融資
枠契約の総額 4,719,584千円	枠契約の総額 4,772,580千円
借入実行残高 1,350,000千円	借入実行残高 962,214千円
差引額 3,369,584千円	差引額 3,810,366千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	(1) 販売費		(1) 販売費
	製品運賃 329,931千円		製品運賃 338,019千円
	給与手当・賞与 1,452,994千円		給与手当・賞与 1,671,220千円
	賞与引当金繰入額 20,996千円		賞与引当金繰入額 20,702千円
	退職給付費用 78,785千円		退職給付費用 72,925千円
	旅費交通費 300,404千円		旅費交通費 354,575千円
	減価償却費 59,735千円		減価償却費 93,593千円
	(2) 一般管理費		(2) 一般管理費
	役員報酬 203,040千円		役員報酬 178,285千円
	給与手当・賞与 272,181千円		給与手当・賞与 394,232千円
	賞与引当金繰入額 10,167千円		賞与引当金繰入額 15,099千円
	退職給付費用 18,992千円		退職給付費用 29,070千円
	役員退職慰労引当金繰入額 188,411千円		役員退職慰労引当金繰入額 51,339千円
	旅費交通費 68,537千円		旅費交通費 77,553千円
	減価償却費 21,073千円		減価償却費 24,501千円
	連結調整勘定償却額 88,612千円		研究開発費 254,134千円
	研究開発費 283,195千円		事業税 43,000千円
2	一般管理費に含まれる 研究開発費の額 283,195千円	2	一般管理費に含まれる 研究開発費の額 254,134千円
3		3	固定資産売却益の内訳
			土地 24,602千円
4	固定資産除却損の主な内訳	4	固定資産除却損の主な内訳
	建物及び構築物撤去費 42,517千円		建物及び構築物撤去費 22,392千円
	機械装置及び運搬具 44,958千円		機械装置及び運搬具 45,523千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,588,495千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,442千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産負債及び少数株主持分の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 TMA Corporation Pty.Ltd.他6社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">718,985千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">444,173千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">138,290千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">486,893千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">296,242千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">30,732千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,612千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">433,764千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による収入()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,152千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,588,495千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,052千円	現金及び現金同等物	1,584,442千円	流動資産	718,985千円	固定資産	444,173千円	連結調整勘定	88,612千円	流動負債	138,290千円	固定負債	486,893千円	少数株主持分	296,242千円	為替換算調整勘定	30,732千円	取得価額	299,612千円	現金及び現金同等物	433,764千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入()	134,152千円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,719,812千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">23,282千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,529千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	1,719,812千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,282千円	現金及び現金同等物	1,696,529千円
現金及び預金	1,588,495千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,052千円																																
現金及び現金同等物	1,584,442千円																																
流動資産	718,985千円																																
固定資産	444,173千円																																
連結調整勘定	88,612千円																																
流動負債	138,290千円																																
固定負債	486,893千円																																
少数株主持分	296,242千円																																
為替換算調整勘定	30,732千円																																
取得価額	299,612千円																																
現金及び現金同等物	433,764千円																																
差引：新規連結子会社株式の取得による収入()	134,152千円																																
現金及び預金	1,719,812千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,282千円																																
現金及び現金同等物	1,696,529千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,207,625	643,486	564,139	機械装置 及び運搬具	1,196,149	827,779	368,370
その他	64,199	53,258	10,941	その他	19,649	13,727	5,921
合計	1,271,825	696,744	575,080	合計	1,215,799	841,506	374,292
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
一年以内 298,625千円				一年以内 223,022千円			
一年超 287,622千円				一年超 158,400千円			
合計 586,247千円				合計 381,423千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 365,215千円				支払リース料 333,596千円			
減価償却費相当額 341,517千円				減価償却費相当額 320,562千円			
支払利息相当額 14,402千円				支払利息相当額 8,998千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				左記に同じ。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	914,555	1,650,256	735,701
	債券 その他			
	小計	914,555	1,650,256	735,701
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,587	1,338	248
	債券 その他			
	小計	1,587	1,338	248
合計		916,142	1,651,595	735,452

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,386	30,898

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,512

当連結会計年度(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	914,555	1,985,882	1,071,327
	債券			
	その他			
	小計	914,555	1,985,882	1,071,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,201	1,953	248
	債券			
	その他			
	小計	2,201	1,953	248
合計		916,756	1,987,835	1,071,078

2 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,512

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約取引を、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約取引を、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローの固定及び借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建予定取引の契約額の範囲内で行うこととしており、金利スワップ取引については、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約は、財務担当役員の決裁に基づき業務部で行っており、全取締役、監査役及び各担当部門長で構成される毎月の予算委員会において報告されます。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約は、財務担当役員の決裁に基づき管理業務部で行っており、全取締役、監査役及び各事業部長で構成される毎月の予算委員会において報告されます。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約はヘッジ会計を適用しており、金利スワップは特例処理を採用しているため、いずれも注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,261,378千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,997,352千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">264,025千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">590,843千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">326,817千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">425,696千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">98,878千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">167,904千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117,083千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67,680千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,001千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">342,413千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ	退職給付債務	4,261,378千円	ロ	年金資産	3,997,352千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	264,025千円	ニ	未認識数理計算上の差異	590,843千円	ホ	未認識過去勤務債務	千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	326,817千円	ト	前払年金費用	425,696千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	98,878千円	イ	勤務費用	167,904千円	ロ	利息費用	117,083千円	ハ	期待運用収益	67,680千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	119,001千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	6,105千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	342,413千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,528,144千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,545,326千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,017,182千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">553,466千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">463,716千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">504,790千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">41,073千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">136,860千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">118,315千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76,557千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,145千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">271,763千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ	退職給付債務	4,528,144千円	ロ	年金資産	5,545,326千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,017,182千円	ニ	未認識数理計算上の差異	553,466千円	ホ	未認識過去勤務債務	千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	463,716千円	ト	前払年金費用	504,790千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	41,073千円	イ	勤務費用	136,860千円	ロ	利息費用	118,315千円	ハ	期待運用収益	76,557千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	93,145千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	271,763千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
イ	退職給付債務	4,261,378千円																																																																																																											
ロ	年金資産	3,997,352千円																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	264,025千円																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	590,843千円																																																																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	千円																																																																																																											
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	326,817千円																																																																																																											
ト	前払年金費用	425,696千円																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	98,878千円																																																																																																											
イ	勤務費用	167,904千円																																																																																																											
ロ	利息費用	117,083千円																																																																																																											
ハ	期待運用収益	67,680千円																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	119,001千円																																																																																																											
ホ	臨時に支払った割増退職金	6,105千円																																																																																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	342,413千円																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	3.0%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																											
イ	退職給付債務	4,528,144千円																																																																																																											
ロ	年金資産	5,545,326千円																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,017,182千円																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	553,466千円																																																																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	千円																																																																																																											
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	463,716千円																																																																																																											
ト	前払年金費用	504,790千円																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	41,073千円																																																																																																											
イ	勤務費用	136,860千円																																																																																																											
ロ	利息費用	118,315千円																																																																																																											
ハ	期待運用収益	76,557千円																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	93,145千円																																																																																																											
ホ	臨時に支払った割増退職金	千円																																																																																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	271,763千円																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	3.0%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">129,378千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,443千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">76,372千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">13,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">495,227千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,676千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">53,637千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">123,576千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111,899千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,848千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">191,966千円</td> </tr> <tr> <td>買換圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25,625千円</td> </tr> <tr> <td>海外投資損失準備金</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">296,654千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">83,236千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">47,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,802千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,102,153千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">36,695千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">237,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,797千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">216,257千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損	129,378千円	賞与引当金	35,443千円	未払事業税	51,241千円	減価償却超過額	76,372千円	一括償却資産	13,843千円	退職給付引当金	495,227千円	関係会社株式評価損	27,676千円	ゴルフ会員権評価損	53,637千円	役員退職慰労引当金	123,576千円	貸倒引当金	20,552千円	その他	111,899千円	繰延税金資産合計	1,138,848千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	191,966千円	買換圧縮積立金	25,625千円	海外投資損失準備金	251千円	その他有価証券評価差額金	296,654千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	83,236千円	在外子会社留保利益	47,166千円	その他	4,802千円	繰延税金負債合計	1,102,153千円	繰延税金資産(負債)の純額	36,695千円	流動資産 繰延税金資産	237,155千円	固定資産 繰延税金資産	15,797千円	固定負債 繰延税金負債	216,257千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">137,746千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,862千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">119,020千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,734千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">439,041千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,676千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">51,222千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,937千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116,563千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,162,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">179,690千円</td> </tr> <tr> <td>買換圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,373千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">432,081千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">83,236千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">62,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,233,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">70,443千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">282,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">371,890千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損	137,746千円	賞与引当金	37,862千円	未払事業税	80,090千円	減価償却超過額	119,020千円	一括償却資産	17,734千円	退職給付引当金	439,041千円	関係会社株式評価損	27,676千円	ゴルフ会員権評価損	51,222千円	役員退職慰労引当金	125,937千円	貸倒引当金	9,963千円	その他	116,563千円	繰延税金資産合計	1,162,856千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	179,690千円	買換圧縮積立金	21,373千円	その他有価証券評価差額金	432,081千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	83,236千円	在外子会社留保利益	62,547千円	その他	1,921千円	繰延税金負債合計	1,233,300千円	繰延税金資産(負債)の純額	70,443千円	流動資産 繰延税金資産	282,330千円	固定資産 繰延税金資産	19,115千円	固定負債 繰延税金負債	371,890千円
繰延税金資産																																																																																																											
棚卸資産評価損	129,378千円																																																																																																										
賞与引当金	35,443千円																																																																																																										
未払事業税	51,241千円																																																																																																										
減価償却超過額	76,372千円																																																																																																										
一括償却資産	13,843千円																																																																																																										
退職給付引当金	495,227千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	27,676千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	53,637千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	123,576千円																																																																																																										
貸倒引当金	20,552千円																																																																																																										
その他	111,899千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,138,848千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
圧縮記帳積立金	191,966千円																																																																																																										
買換圧縮積立金	25,625千円																																																																																																										
海外投資損失準備金	251千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	296,654千円																																																																																																										
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																																										
土地評価差額	83,236千円																																																																																																										
在外子会社留保利益	47,166千円																																																																																																										
その他	4,802千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,102,153千円																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	36,695千円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	237,155千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	15,797千円																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	216,257千円																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
棚卸資産評価損	137,746千円																																																																																																										
賞与引当金	37,862千円																																																																																																										
未払事業税	80,090千円																																																																																																										
減価償却超過額	119,020千円																																																																																																										
一括償却資産	17,734千円																																																																																																										
退職給付引当金	439,041千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	27,676千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	51,222千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	125,937千円																																																																																																										
貸倒引当金	9,963千円																																																																																																										
その他	116,563千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,162,856千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
圧縮記帳積立金	179,690千円																																																																																																										
買換圧縮積立金	21,373千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	432,081千円																																																																																																										
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																																										
土地評価差額	83,236千円																																																																																																										
在外子会社留保利益	62,547千円																																																																																																										
その他	1,921千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,233,300千円																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	70,443千円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	282,330千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	19,115千円																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	371,890千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.6%	法人税の特別控除額	0.8%	税率変更に伴う影響額	0.3%	連結調整勘定償却	1.6%	持分法による投資損益	1.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																										
住民税均等割	0.6%																																																																																																										
法人税の特別控除額	0.8%																																																																																																										
税率変更に伴う影響額	0.3%																																																																																																										
連結調整勘定償却	1.6%																																																																																																										
持分法による投資損益	1.4%																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,269,331	9,223,427	24,492,758		24,492,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,269,331	9,223,427	24,492,758		24,492,758
営業費用	12,935,553	7,948,830	20,884,383	1,056,696	21,941,080
営業利益	2,333,777	1,274,596	3,608,374	(1,056,696)	2,551,677
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,587,811	8,824,933	25,412,744	4,670,109	30,082,854
減価償却費	921,025	710,544	1,631,570	40,283	1,671,854
資本的支出	797,711	2,386,984	3,184,696	105,522	3,290,218

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,056,696千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(4,670,109千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,272,654	12,305,942	29,578,596		29,578,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	145	155	(155)	
計	17,272,664	12,306,087	29,578,752	(155)	29,578,596
営業費用	14,950,467	10,062,677	25,013,145	974,416	25,987,562
営業利益	2,322,197	2,243,409	4,565,606	(974,572)	3,591,034
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,472,759	10,301,865	27,774,624	5,043,992	32,818,617
減価償却費	841,675	859,545	1,701,221	48,816	1,750,037
資本的支出	919,261	1,013,555	1,932,816	28,083	1,960,899

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(974,572千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,043,992千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は、日本、アジア、オセアニア、北米で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当連結会計年度において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	その他地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,875,127	2,703,468	29,578,596		29,578,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	533,579	596,333	1,129,912	(1,129,912)	
計	27,408,707	3,299,801	30,708,509	(1,129,912)	29,578,596
営業費用	23,048,480	3,253,816	26,302,296	(314,734)	25,987,562
営業利益	4,360,227	45,985	4,406,212	(815,178)	3,591,034
資産	26,727,489	3,229,272	29,956,762	2,861,854	32,818,617

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(974,572千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,043,992千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,846,882	1,374,173	359,067	276,296	3,856,419
連結売上高(千円)					24,492,758
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.5	5.6	1.5	1.1	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,169,539	1,979,045	433,872	362,134	5,944,591
連結売上高(千円)					29,578,596
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	10.7	6.7	1.5	1.2	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 622.30円	1株当たり純資産額 719.70円
1株当たり当期純利益 56.64円	1株当たり当期純利益 93.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(千円)	1,280,991	2,103,108
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	27,000 (27,000)	31,700 (31,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,253,991	2,071,408
期中平均株式数(株)	22,139,554	22,136,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ファイルコン(株)	第3回物上担保付 普通社債	平成10年 11月20日	1,000,000	1,000,000	2.2	担保付社債	平成20年 11月20日
関西金網(株)	第4回物上担保付 普通社債	平成10年 5月27日	200,000		2.3	担保付社債	平成17年 5月27日
合計			1,200,000	1,000,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		1,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	950,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,353,197	1,232,432	1.7	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,094,273	2,499,896	1.6	平成18年12月10日～ 平成25年2月10日
一年以内に返済予定の預り敷金保証金 (流動負債その他)	34,131	38,065	1.0	
預り敷金保証金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	423,801	379,200	1.0	平成30年4月14日
合計	6,255,404	5,099,594		

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	726,624	1,379,083	168,700	131,060

3 預り敷金保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
預り敷金保証金	35,960	34,131	34,131	34,131

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,200,287		1,217,698	
2 受取手形		980,526		1,056,165	
3 売掛金		4,830,739		5,974,972	
4 製品		2,655,613		2,360,317	
5 仕掛品		336,459		522,954	
6 原材料		766,009		935,837	
7 貯蔵品		48,902		52,348	
8 前払費用		22,505		22,880	
9 繰延税金資産		219,379		252,428	
10 その他		38,720		42,621	
貸倒引当金		31,213		31,694	
流動資産合計		11,067,930	41.6	12,406,529	43.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1、 2、 3	8,576,329		9,893,447	
減価償却累計額		4,968,188	3,608,141	5,271,620	4,621,827
2 構築物	1	1,004,533		1,126,913	
減価償却累計額		780,128	224,404	826,823	300,089
3 機械装置	1、 3	17,897,509		18,139,257	
減価償却累計額		13,947,510	3,949,999	14,544,800	3,594,456
4 車輛運搬具		108,834		109,046	
減価償却累計額		90,768	18,065	94,853	14,193
5 工器具備品		1,410,029		1,468,564	
減価償却累計額		1,191,184	218,844	1,221,994	246,570
6 土地	3		2,029,549		2,029,190
7 建設仮勘定			888,758		79,727
有形固定資産合計		10,937,763	41.2	10,886,056	38.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		2,750		733	
2 その他		659		3,633	
無形固定資産合計		3,410	0.0	4,366	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,654,768		1,990,394	
2 関係会社株式		2,258,414		2,258,414	
3 更生債権等		98,951		8,276	
4 長期前払費用		418		258	
5 前払年金費用		425,696		504,790	
6 会員権		145,099		140,089	
7 保険積立金		70,897		81,031	
8 その他		17,600		12,028	
貸倒引当金		98,951		8,276	
投資その他の資産合計		4,572,895	17.2	4,987,006	17.6
固定資産合計		15,514,070	58.4	15,877,429	56.1
資産合計		26,582,000	100.0	28,283,959	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			1,661,875		2,069,551	
2			752,822		1,110,396	
3	3、 8		1,250,000		850,000	
4	3		938,000		683,000	
5			153,757		154,669	
6			502,716		923,741	
7			95,869		172,561	
8			211,590		220,380	
9			131,661		143,548	
10			87,900		93,900	
11			996,114		266,657	
12	3		158,721		250,982	
			6,941,030	26.1	6,939,388	24.6
流動負債合計						
固定負債						
1	3		1,000,000		1,000,000	
2	3		2,045,500		1,412,500	
3			14,446		127,547	
4			2,997		4,252	
5			262,211		279,520	
6	3		2,166,769		2,553,940	
7			94,329		90,214	
			5,586,254	21.0	5,467,974	19.3
固定負債合計						
負債合計			12,527,284	47.1	12,407,362	43.9
(資本の部)						
資本金						
	5		2,685,582	10.1	2,685,582	9.5
資本剰余金						
1		1,912,324		1,912,324		
			1,912,324	7.2	1,912,324	6.8
利益剰余金						
1		671,395		671,395		
2						
		170,000		170,000		
		305,574		284,110		
		1,972,948		1,972,948		
3		5,920,330		7,564,675		
			9,040,249	34.0	10,663,130	37.7
利益剰余金合計						
その他有価証券評価差額金		9	439,047	1.7	639,339	2.2
自己株式		6	22,486	0.1	23,779	0.1
資本合計			14,054,716	52.9	15,876,596	56.1
負債資本合計			26,582,000	100.0	28,283,959	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 売上高	1		19,144,289	100.0	21,708,036	100.0	
売上原価							
1 製品期首棚卸高		2,431,209		2,655,613			
2 当期製品製造原価	2	13,561,995		14,829,780			
合計		15,993,205		17,485,393			
3 製品払出高	3	56,671		62,875			
4 製品期末棚卸高		2,655,613	13,280,920	69.4	2,360,317	15,062,201	69.4
売上総利益			5,863,368	30.6		6,645,834	30.6
販売費及び一般管理費	4						
1 販売費		1,963,333		1,886,507			
2 一般管理費	5	1,625,165	3,588,498	18.7	1,654,479	3,540,986	16.3
営業利益			2,274,869	11.9		3,104,848	14.3
営業外収益							
1 受取利息		23		106			
2 受取配当金		33,370		39,841			
3 為替差益				53,024			
4 不動産賃貸料		20,688		19,925			
5 特許料収入		17,698		14,172			
6 雑収入		46,347	118,129	0.6	61,983	189,053	0.9
営業外費用							
1 支払利息		66,274		43,072			
2 社債利息		22,003		22,000			
3 棚卸資産評価損		62,069		41,361			
4 為替差損		21,792					
5 雑支出		37,940	210,080	1.1	42,049	148,482	0.7
経常利益			2,182,918	11.4		3,145,419	14.5
特別利益							
1 土地売却益					24,602	24,602	0.1
特別損失							
1 機械装置等除却損	6	117,234		74,628			
2 投資有価証券売却損		30,898	148,133	0.8		74,628	0.3
税引前当期純利益			2,034,784	10.6		3,095,392	14.3
法人税、住民税 及び事業税		891,954			1,330,694		
法人税等調整額		4,954	896,908	4.7	55,281	1,275,412	5.9
当期純利益			1,137,876	5.9		1,819,980	8.4
前期繰越利益			4,871,007			5,833,243	
中間配当額			88,552			88,547	
当期末処分利益			5,920,330			7,564,675	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,307,017	46.4	7,485,661	49.8
労務費		3,431,597	25.3	3,349,712	22.3
経費		3,840,427	28.3	4,194,550	27.9
当期製造総費用		13,579,042	100.0	15,029,924	100.0
仕掛品期首棚卸高		336,564		336,459	
合計		13,915,607		15,366,383	
仕掛品払出	4	17,152		13,648	
仕掛品期末棚卸高		336,459		522,954	
当期製品製造原価	3	13,561,995		14,829,780	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算(実際原価計算)であります。

2 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度1,381,623千円、当事業年度1,497,703千円)、動力光熱費(前事業年度242,833千円、当事業年度253,392千円)、外注加工費(前事業年度1,052,488千円、当事業年度1,268,074千円)であります。

3 上記の当期製品製造原価には、施設事業の原価(前事業年度162,003千円、当事業年度265,055千円)を含んでおります。

4 仕掛品払出は、研究開発費等へ振替えたものであります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月25日)		当事業年度 (平成18年2月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			5,920,330		7,564,675
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		21,464	21,464	18,168	18,168
計			5,941,794		7,582,844
利益処分数額					
1 配当金		88,550		177,091	
2 取締役賞与金		20,000	108,550	25,000	202,091
次期繰越利益			5,833,243		7,380,753

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～14年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額 のうち、当期対応額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計 上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理して おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。 時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 左記に同じ。 無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 左記に同じ。 賞与引当金 左記に同じ。 退職給付引当金 左記に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円	1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円
	建物 6,128		建物 6,128
	構築物 1,962		構築物 1,962
	機械装置 2,370		機械装置 2,370
2	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円	2	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円
	建物 2,036		建物 2,036
3	担保資産及び担保付債務 千円	3	担保資産及び担保付債務 千円
	建物 2,239,391		建物 2,115,556
	機械装置 1,311,351		機械装置 1,083,940
	土地 242,855		土地 242,855
	合計 3,793,598		合計 3,442,352
	上記の内工場財団設定分 千円		上記の内工場財団設定分 千円
	建物 567,992		建物 530,170
	機械装置 1,311,351		機械装置 1,083,940
	土地 192,288		土地 192,288
	合計 2,071,632		合計 1,806,399
	上記に係る借入金等 千円		上記に係る借入金等 千円
	短期借入金 1,000,000		短期借入金 600,000
	長期借入金 1,882,500 (含む一年内返済長期借入金)		長期借入金 1,312,500 (含む一年内返済長期借入金)
	社債 1,000,000		社債 1,000,000
	預り敷金 1,197,636		預り敷金 1,120,427
	保証金		保証金
	合計 5,080,136		合計 4,032,927
	千円		千円
	(内工場財団) (1,292,500)		(内工場財団) (892,500)
4	債権流動化による売掛債権譲渡高 1,400,000千円	4	債権流動化による売掛債権譲渡高 1,600,000千円
5	授權株数(普通株式) 80,000,000株 発行済株式数(普通株式) 22,167,211株	5	授權株数(普通株式) 80,000,000株 発行済株式数(普通株式) 22,167,211株
6	自己株式数(普通株式) 29,478株	6	自己株式数(普通株式) 30,836株
7	偶発債務(債務保証) 徳輝科技股份有限公司 当社の徳輝科技股份有限公司の銀行借入に対する最大負担見込額は42,192千円(405千USドル)ですが、同社の銀行借入残高がないため、当期末における保証債務残高はありません。	7	偶発債務(債務保証)
	従業員(財形持家融資) 48,270千円		従業員(財形持家融資) 40,203千円

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)												
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,050,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,050,000千円</u>	<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,450,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円	借入実行残高	850,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,450,000千円</u>
当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円												
借入実行残高	1,250,000千円												
<u>差引額</u>	<u>3,050,000千円</u>												
当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円												
借入実行残高	850,000千円												
<u>差引額</u>	<u>3,450,000千円</u>												
<p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 439,047千円</p>	<p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 639,339千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 この中には、賃貸売上高564,249千円が含まれて おります。	1 この中には、賃貸売上高825,214千円が含まれて おります。
2 この中には、賃貸売上原価162,003千円が含まれ ております。	2 この中には、賃貸売上原価265,055千円が含まれ ております。
3 製品払出高は、払出目的に応じて研究開発費等へ 振替えたものであります。	3 左記に同じ。
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。
(1) 販売費 千円	(1) 販売費 千円
製品運賃 179,524	製品運賃 179,862
給与手当・賞与 916,086	給与手当・賞与 855,862
賞与引当金繰入額 20,996	賞与引当金繰入額 35,801
退職給付費用 67,567	退職給付費用 58,761
旅費交通費 198,655	旅費交通費 208,941
減価償却費 10,909	減価償却費 13,214
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 146,940	役員報酬 129,631
給与手当・賞与 272,181	給与手当・賞与 394,232
賞与引当金繰入額 10,167	賞与引当金繰入額 15,099
退職給付費用 18,992	退職給付費用 29,070
役員退職慰労引当金繰入額 183,711	役員退職慰労引当金繰入額 46,389
旅費交通費 68,537	旅費交通費 77,553
減価償却費 21,073	減価償却費 24,501
研究開発費 273,986	研究開発費 247,592
5 一般管理費に含まれる研究開発費は273,986千円 であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は247,592千円 であります。
6 機械装置等除却損の主なもの、機械装置37,153 千円、建物撤去費41,151千円であります。	6 機械装置等除却損の主なもの、機械装置42,543 千円、建物撤去費21,690千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,140,698	585,029	555,668	機械装置	1,175,002	806,632	368,370
その他	64,199	53,258	10,941	その他	19,649	13,727	5,921
合計	1,204,897	638,288	566,609	合計	1,194,652	820,359	374,292
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 289,040千円				1年以内 223,022千円			
1年超 287,622 "				1年超 158,400 "			
合計 576,662 "				合計 381,423 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 350,742千円				支払リース料 323,809千円			
減価償却費相当額 329,573 "				減価償却費相当額 312,091 "			
支払利息相当額 13,764 "				支払利息相当額 8,796 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				左記に同じ。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(流動資産)		(流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	棚卸資産評価損	129,378千円	棚卸資産評価損
	賞与引当金	35,443	賞与引当金
	未払事業税	45,430	未払事業税
	その他	9,127	その他
	繰延税金資産合計	219,379	繰延税金資産合計
	(固定負債)		(固定負債)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却超過額	76,372千円	減価償却超過額
	一括償却資産	13,826	一括償却資産
	退職給付引当金	454,966	退職給付引当金
	関係会社株式評価損	133,456	関係会社株式評価損
	ゴルフ会員権評価損	53,637	ゴルフ会員権評価損
	役員退職慰労引当金	105,730	役員退職慰労引当金
	貸倒引当金	20,552	貸倒引当金
	その他	68,081	その他
	繰延税金資産合計	926,623	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金	191,966千円	圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額金	296,654	その他有価証券評価差額金
	退職給付信託設定益	452,449	退職給付信託設定益
	繰延税金負債合計	941,070	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	14,446	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	41.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
	住民税均等割	0.6	
	法人税の特別控除額	0.9	
	税率変更に伴う影響額	0.4	
	その他	0.0	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	633.97円	1株当たり純資産額	716.09円
1株当たり当期純利益	50.49円	1株当たり当期純利益	81.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(千円)	1,137,876	1,819,980
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	20,000 (20,000)	25,000 (25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,117,876	1,794,980
期中平均株式数(株)	22,139,554	22,136,956

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	王子製紙(株)	861,520	530,696
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353	298,285
		(株)日本製紙グループ本社	482	201,496
		東海パルプ(株)	450,000	182,700
		日本フェルト(株)	200,000	147,000
		大王製紙(株)	147,200	145,580
		イチカワ(株)	200,000	99,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63	95,432
		北越製紙(株)	138,000	81,696
		三菱製紙(株)	226,000	49,720
		特種製紙(株)	70,000	47,250
		豊田通商(株)他14銘柄	239,600	111,537
計		2,533,218	1,990,394	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,576,329	1,325,320	8,202	9,893,447	5,271,620	311,016	4,621,827
構築物	1,004,533	123,043	663	1,126,913	826,823	47,155	300,089
機械装置	17,897,509	798,016	556,269	18,139,257	14,544,800	1,111,015	3,594,456
車輛運搬具	108,834	2,856	2,643	109,046	94,853	6,596	14,193
工器具備品	1,410,029	107,124	48,588	1,468,564	1,221,994	76,854	246,570
土地	2,029,549		358	2,029,190			2,029,190
建設仮勘定	888,758	1,547,329	2,356,360	79,727			79,727
有形固定資産計	31,915,544	3,903,690	2,973,086	32,846,148	21,960,092	1,552,638	10,886,056
無形固定資産							
ソフトウェア				14,122	13,389	2,017	733
その他				4,538	905	180	3,633
無形固定資産計				18,661	14,294	2,198	4,366
長期前払費用	2,437		1,470	967	709	160	258

(注) 1 有形固定資産の当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	建物	賃貸事業用設備	1,228,502千円
	機械装置	網製造設備	519,499千円
		ミクロ製品製造設備	276,364千円
	建設仮勘定	網製造設備	394,858千円
		ミクロ製品製造設備	328,839千円
		賃貸事業用設備	638,750千円
当期減少額	機械装置	網製造設備	461,876千円

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,685,582			2,685,582
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(22,167,211)	()	()	(22,167,211)
	普通株式 (千円)	2,685,582			2,685,582
	計 (株)	(22,167,211)	()	()	(22,167,211)
	計 (千円)	2,685,582			2,685,582
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,806,362			1,806,362
	合併差益 (千円)	92,222			92,222
	再評価積立金 (千円)	13,738			13,738
	計 (千円)	1,912,324			1,912,324
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	671,395			671,395
	(任意積立金)				
	配当引当積立金 (千円)	170,000			170,000
	圧縮記帳積立金 (注2) (千円)	305,574		21,464	284,110
	別途積立金 (千円)	1,972,948			1,972,948
	計 (千円)	3,119,918		21,464	3,098,454

(注) 1 このうち、期末における自己株式の数は、30,836株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,164	39,362	90,896	38,658	39,971
賞与引当金	87,900	93,900	87,900		93,900
役員退職慰労引当金	262,211	46,389	29,080		279,520

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額31,013千円及び債権回収等による取崩額7,645千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,570
預金	
当座預金	1,145,867
普通預金	39,627
別段預金	1,632
計	1,187,127
合計	1,217,698

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有沢製作所	157,417
北越製紙(株)	151,721
(株)山陽マーク製作所	95,353
(株)日東商会	65,077
コーデンス(株)	44,470
その他	542,125
合計	1,056,165

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月満期	247,297
平成18年1月満期	255,067
2月満期	201,236
3月満期	200,278
4月満期	121,247
5月以降満期	31,038
合計	1,056,165

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立化成工業(株)	1,009,278
東洋ケミカルズ(株)	547,111
大王製紙(株)	452,764
三菱製紙(株)	250,946
Filcon America, Inc.	248,279
その他	3,466,592
合計	5,974,972

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,830,739	22,728,184	21,583,951	5,974,972	78.32	86.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
ブロンズ網	104,538
プラスチック網	1,765,549
ステンレス網	217,226
その他織網・関連機器	31,107
ミクロ製品	241,894
合計	2,360,317

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
ブロンズ線・網	5,321
プラスチック線・網	73,999
ステンレス線・網	20,340
その他織網・関連機器	37,041
マイクロ製品	386,251
合計	522,954

(f) 原材料

品名	金額(千円)
ブロンズ線	36,495
プラスチック線	202,382
ステンレス線	82,169
その他織網・関連機器材料	58,231
マイクロ製品材料他	556,558
合計	935,837

(g) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	12,245
工場消耗品	40,103
合計	52,348

(h) 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	関西金網(株)	2,000,000
	その他(3銘柄)	92,631
	小計	2,092,631
関連会社株式	徳輝科技股份有限公司	158,283
	その他(1銘柄)	7,500
	小計	165,783
合計		2,258,414

負債の部
流動負債
(a) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有沢製作所	321,375
東レ・モノフィラメント(株)	135,629
日立化成商事(株)	128,709
住友商事九州(株)	108,222
稲畑産業(株)	91,154
その他	1,284,459
合計	2,069,551

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成17年12月満期	450,577
平成18年1月満期	504,703
2月満期	595,127
3月満期	473,420
4月満期	21,831
5月以降満期	23,890
合計	2,069,551

(b) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立化成工業(株)	369,595
(株)有沢製作所	46,459
(株)エーエムエス	33,634
(有)ケージーエム	31,629
(株)巴川製紙所	29,441
その他	599,636
合計	1,110,396

(c) 建設関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大木建設(株)	58,721
マイクロニックジャパン(株)	33,999
西川鉄工(株)	26,406
小池産業(株)	23,138
日本ビルコン(株)	21,008
その他	103,382
合計	266,657

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成17年12月満期	33,491
平成18年1月満期	47,195
2月満期	60,686
3月満期	95,778
4月満期	11,560
5月以降満期	17,944
合計	266,657

固定負債

(a) 預り敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	690,647
保証金等	1,863,292
合計	2,553,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎期11月30日現在の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された単元株主に対して 子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.filcon.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第105期)	自 至	平成15年12月1日 平成16年11月30日	平成17年2月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第105期)	自 至	平成15年12月1日 平成16年11月30日	平成17年3月23日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第106期中)	自 至	平成16年12月1日 平成17年5月31日	平成17年8月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 齊 藤 智 之

関与社員

公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 齊 藤 智 之

関与社員

公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。